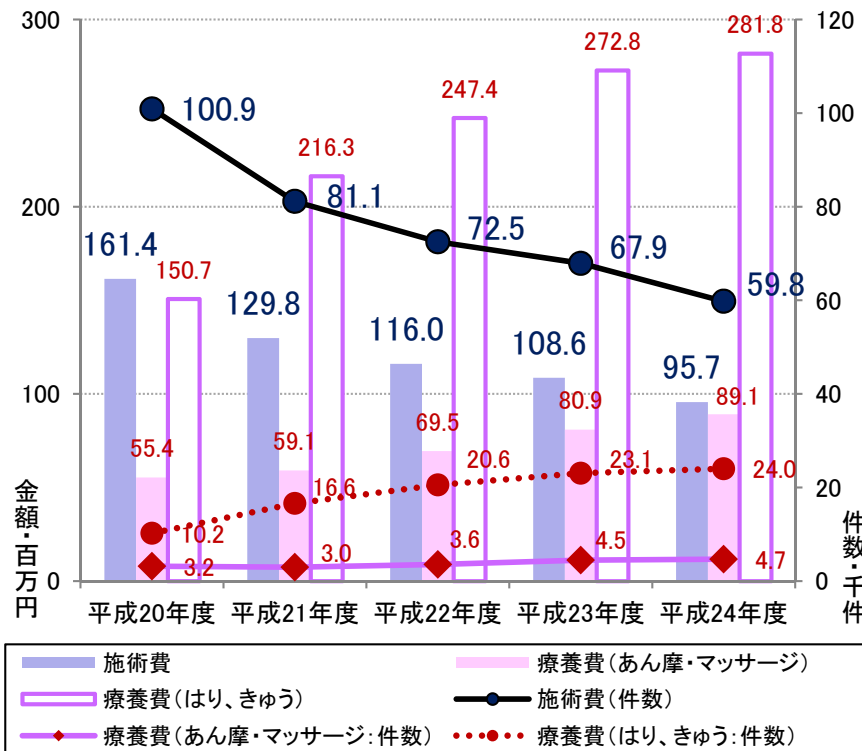


札幌市国民健康保険施術費制度あり方検討会 論点の整理 (1/2)

施術費の現状

後期高齢者医療制度開始により、利用は低下



- 平成19年度の支給件数142,644件、支給額228,230千円をピークに減少傾向にあり、平成24年度は同59,787件、95,659千円
- 療養費との比較では、**施術費がここ5年間減少傾向**にあるのに対し、療養費は「はり、きゅう」「あん摩・マッサージ」ともに**逓増傾向**
- 平成24年の施術費利用者数は、男性が655人、**女性が1,687人(全体の72.0%)**
- 支給対象になった施術で、最も多いのは「はり、きゅう併用」(全体の30.8%)、対象になった疾患で最も多いのが「腰痛症」(同29.4%)
- 平成24年度下半期の利用回数で、最も多いのが「1~10回」の755人(全体の44.3%)で、20回までの利用で全体の68.6%

施術団体ヒアリング

施術費は健康保持・増進といった予防が観点(療養費は「医療行為」)

施術団体 主な意見

- 後期高齢者医療制度開始により、利用が減少
- 市民の健康保持・増進が目的で、療養費とはリンクしない
- 施術費は、医療との併用など使い勝手のよい制度
- 利用者が施術費と療養費を選択できるメリットは大きい
- 視覚障がい者の職域を守るといった側面あり
- 医師の証明が困難といった問題あり
- 認知度が低く、市民に浸透していない

参考：事務局の説明

- 当初の目的は、療養費の補完
- 療養費の範囲拡大、施術費利用者の減少など、状況が変化
- 財政状況から、事業費の拡大は困難
- 保険料が財源で、市税も投入しており、国保加入者や市民の理解が必要
- 視覚障がい者の職域を守ることが直接の目的ではない

他都市の動向

全体的動向

他の政令指定都市では、**19都市中12都市に同様の制度あり**

- 道内の市では、札幌市のほか、旭川市と岩見沢市のみ
- 回数は年数回から月10回以内まで、政令市によりばらつきあり
- 補助額は、**一回あたり千円前後の政令市が多い**
- 医師の同意を必要とするのは**札幌市のみ**
- 対象者数は、札幌市が政令市で最も多い(46万人)

分野別動向

利用者や施術、疾患などの対象はどうか

- 政令市では、「市民」対象が8市で、国保のほか、後期高齢者を対象としたものも4市あり
- 年齢は、「制限なし」が5市、その他は65歳~75歳以上
- 所得は、「制限なし」が9市
- 施術の種類は、はりやきゅう、マッサージが中心で若干ばらつきあり
- 対象の疾患は、指定なしや規定なしが8市
- 療養費との併給を認めるのは1市のみ

利用動向はどうか

- 利用者数は、延べ人数の福岡市(65万人)、北九州市(42万人)を除くと、最も多いのが神戸市の1.2万人、最も少ないのがさいたま市の0.2万人

補助や財政負担の状況はどうか

- 平成24年度の決算額で最も多いのが、福岡市の2.9億円、最も少ないのがさいたま市の353万円(札幌市は9,566万円)
- ※事業全体の浜松市を除く

利用者アンケート結果

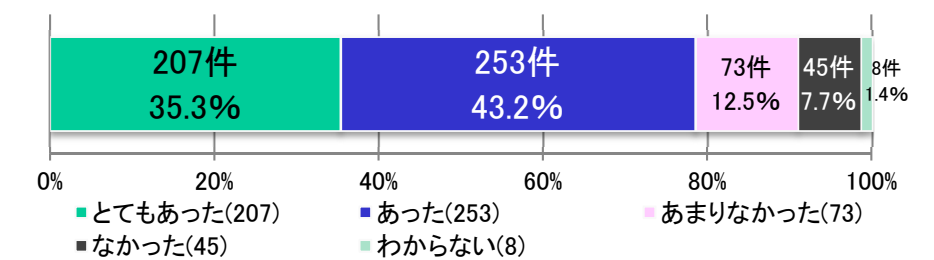
全体的動向

- 利用が多かった施術は、「はり」や「マッサージ」など
- 対象疾患は、「腰痛症」「頸腕症候群」など
- 利用したきっかけとしては、「治療だけでは効果少、不安」「施術所の評判がよい」など
- 利用者の**6割超が病院などで治療**
- 利用の期間は、4ヶ月以上が全体の約7割
- 一回あたりの時間は、「41分~1時間程度」が全体の過半数

分野別動向

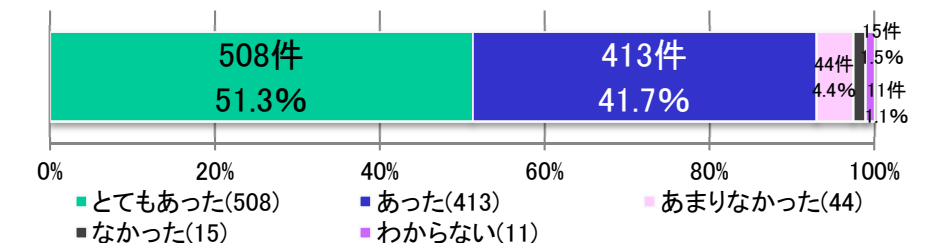
医療との併用効果はどうか

- 「とてもあった」と「あった」で全体の約7割
- 理由としては、「症状自体の改善」が最も多い



施術自体の効果はどうか

- 「とてもあった」が過半数
- 「あった」とあわせると、全体の9割超



札幌市国民健康保険施術費制度あり方検討会 論点の整理 (2/2)

利用者アンケート (続き)

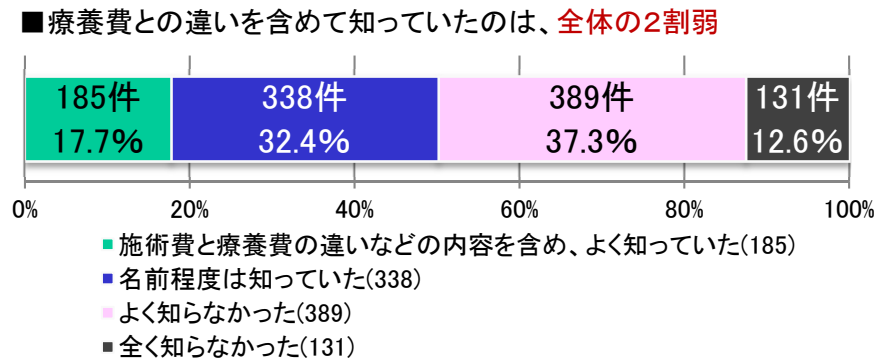
全体的動向

利用した理由は、「(治療)効果が低かったので」や「(治療と)併用すると効果が高いので」「健康づくりに効果があるので」などが上位

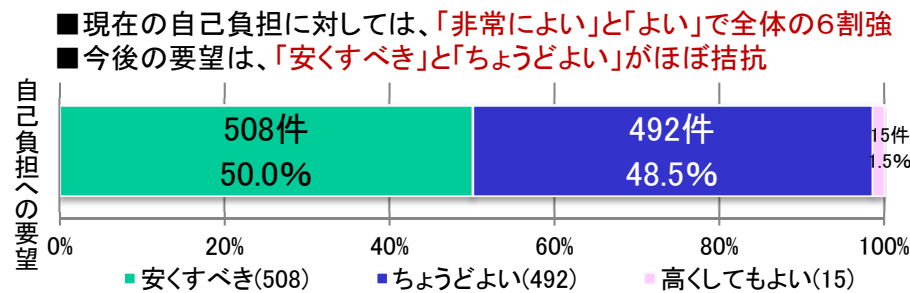
- 自己負担が増加した場合、「回数(頻度)を減らして受ける」が全体の6割強の一方、減少した場合は「同じように受ける」が過半数
- 一回あたりの施術時間は、評価で「よい」が全体の6割強、要望では「ちょうどよい」が8割弱
- 利用回数は、評価で「よい」が全体の6割弱、要望では「ちょうどよい」が6割強

分野別動向

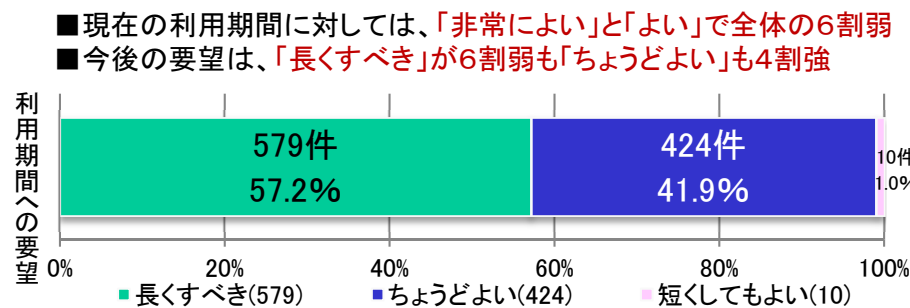
制度の認知状況はどうか



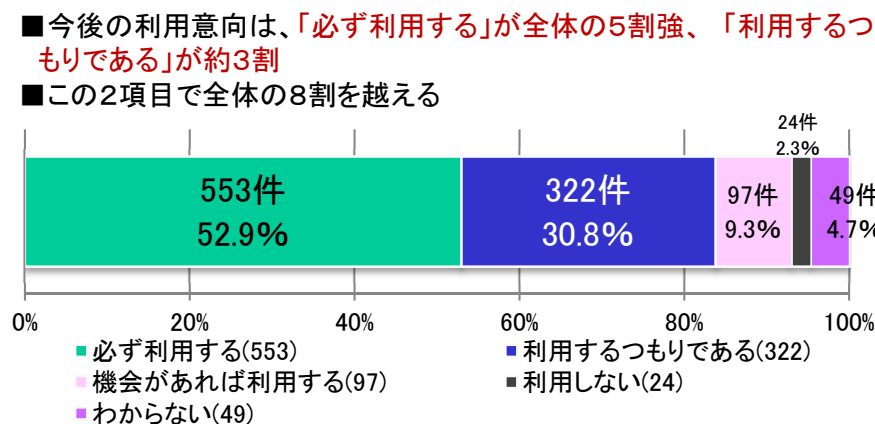
自己負担への評価・要望はどうか



利用期間への評価・要望はどうか



今後の利用意向はどうか



市民アンケート (速報: 途中経過)

全体的動向

12月2日時点で599件の回答(次回とりまとめ)

- 健康保険の有無(有効回答数592件)は、「国保」が52.0%、「それ以外の健康保険」が44.4%
- 施術自体の利用の有無(同596件)は、「過去利用」が37.9%、「現在利用」が6.0%
- 施術費の認知状況(同594件)は、「知らなかった」が82.3%、「具体的内容まで知っていた」が2.7%、「名前程度」が15.0%

分野別動向

現在の利用者負担は適当が38.1%

■利用者の負担過大が15.5%、過小が12.2%、全額自己負担とすべきが10.0% ※わからないが24.1%

現在の財政負担は適当が36.1%

■札幌市の財政負担過大が18.1%、過小が9.2%、負担すべきでないが12.4% ※わからないが24.2%

今後の利用意向は「機会があれば」が46.6%

■必ず利用が9.1%、利用するつもりが11.3%、利用しないが14.5% ※わからないが18.7%

利用の理由は症状改善や負担軽減が上位

■症状改善が45.4%、金銭的負担軽減が27.5%、健康づくりが14.6%、リフレッシュなど精神面に効果が9.7%など(複数回答)
※必要がないが12.9%、療養費で充分が10.0%あり

施術費制度の今後は現状維持が32.8%

■縮小・見直しが18.9%、拡大・充実が14.1%、廃止すべきが11.5% ※わからないが22.7%

今後の論点(案)

■施術費制度の目的や必要性などの再確認が不可欠

施術団体ヒアリング、利用者・市民アンケート結果などをみると、現状認識にばらつきあり

再確認後の検討事項

- 例示
- 対象者の範囲(年齢、所得など)
 - 対象となる施術の種類・疾患
 - 利用の期間や回数
 - 補助額(単価)
 - 医師の同意など運用面
 - 市民の認知度向上 など

今後の方向性検討(現状維持、見直し、廃止など)

見直しなら、何をどう見直すのか